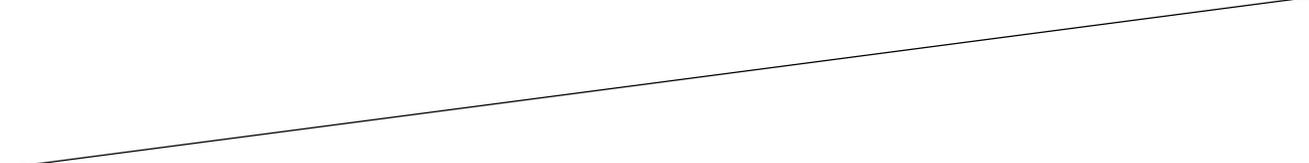
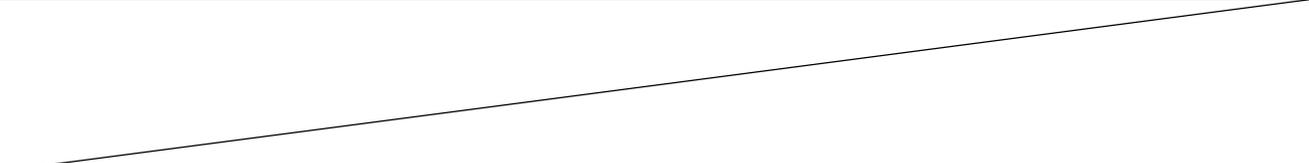


## 独立行政法人造幣局 事業年度評価の全体シート

| 中期計画の項目  | 評定 | 理由・指摘事項等  |
|--|----|---|
| 大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置                  | A  | <p>業務効率を全面的に向上させる中で、貨幣製造に係るセキュリティ上の問題発生もなく、順調な業務運営を続けており、組織改革面でも、経費削減面でも前進が見られる。</p> <p>独立行政法人移行時に組織再編した事業部的組織の一層の定着を図るため、更に必要な見直しを行い実施しており、ISO9001の業務運営の活用をはじめ、組織としての統一性・機動性が高まっている。</p> <p>業務処理・製造工程の効率化については、内部管理予算制度、標準原価制度の定着など、引き続きERPの有効活用の努力がなされ、また、製造工程においては、自動化機器の活用範囲が広げられるなど、作業方法の見直しをはじめとして、効率化が進められており、着実に成果を上げていると評価できる。</p> <p>業務改善活動についても、人材の有効活用をはじめ総合的な取組みが引き続きなされ、各職員には必要な教育訓練を実施し資質向上に努め、業務改善の提案件数も増えるなど職員の意識も相当高くなってきており、民間企業的意識が浸透してきたものと思われる。</p> <p>今後は、更に職員からの積極的な提案を含め、業務の効率化の推進に期待したい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>  |
| 大項目2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置 | A  | <p>貨幣製造については、財務大臣の定める貨幣製造計画を達成し、高品質で純正画一の貨幣の確実な製造を行う等、あらゆる面で完璧に近い状態で推移している。具体的には、貨幣の製造については、予防保全に重点を置いた点検によって、故障件数が激減するとともに、故障時の対応の迅速化によって、設備稼働率が大きく向上したことや、新たにTPM活動への取り組みを開始した。また、偽造防止技術などの効果的な研究開発を行い、貨幣の信頼性を高める情報収集などに努めている。</p> <p>貨幣セットの販売については、世界文化遺産貨幣セットなど、国民に親しまれる商品の開発を行っていること、海外への販路拡大に向けて積極的に対応されていること等、業績の向上が著しく、独立行政法人化により最も効果を発揮したと言える。</p> <p>勲章製造では、内閣府の契約に基づく確実な製造・納品を行い、その製造工程において自動機器を活用した時間短縮などの効率化を行い、また、金属工芸品の製造については、新製品の開発など国民のニーズに配慮している。</p> <p>貴金属品位証明については、抜本的な改革は必要であるとの認識は確立されているが、より効率的な運営に向けての中期目標期間内における体制づくりが課題となっている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p> |

|  |                     |  |
|--|---------------------|--|
| <p>大項目3 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画</p>     | <p>A</p>            | <p>業務運営の効率化目標達成のために、組織運営形態に合わせた適切な部門別管理等を通じて、採算性の向上が図られている。これは経常収支比率が中期目標の100%を大きく上回り113.9%となったこと、利益も年度計画をかなり上回ったことなどに示されている。</p> <p>在庫管理面では、棚卸資産回転率は2.55回と年度計画を下回ったが、これは売上が貨幣製造で年度計画を下回り、地金価格も上昇したため。</p> <p>財務内容の開示についても、民間企業と同等の内容をホームページ等で公開するなど、国民にわかりやすくなっている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>                           |
| <p>大項目4 短期借入金の限度額</p>                      | <p>該当なし</p>         |    |
| <p>大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> | <p>該当なし</p>         |    |
| <p>大項目6 剰余金の使途</p>                         |                     | <p>目的積立金の活用状況は、各部からの要望を広く聴取し、職員の資質の向上やメンタルヘルスの診断や研修を行うなど意味のある目的に効果的に活用されているものの、今後は、設備投資への活用も期待される。</p> <p>平成16年度目的積立金利用額は積立金総額の一部に過ぎない。これは、独立行政法人会計上の制約要因もあって十分とは言えなかったが、財務省令の改正により、今後は同要因の解消に伴ってより投資しやすい状況となったので、進展を見せる必要がある。</p>   |
| <p>大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項</p>          | <p>(1) 人事に関する計画</p> | <p>A</p> <p>職員の資質向上のため、マネジメント研修、メンタルヘルス研修、階層別研修など多方面にわたりよく考えられたプログラムで積極的に実施されている。</p> <p>人員計画では、人事配置について、中長期視点に立った人的資源の有効活用を図る視点から、採用資格にこだわらず経験と勤務実績による配置転換を推し進め、年齢構成や技能伝承を考慮し、組織の活性化に努めている点が評価される。</p> <p>なお、工芸部門における若年齢層の採用抑制と高技能退職者の狭間を埋める、技能総合研修の中級者、上級者のレベルアップと、人的確保および数的確保を目指す技能研修を希望する。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p> |

|  |                   |   |  |
|--|-------------------|---|--|
|  | (2) 施設、設備に関する計画   | A | <p>投資計画を常時見直して必要性を再検討する体制を固め、また、入札制度の運用力向上もあって、設備投資金額を当初計画比13%圧縮したことは評価できる。</p> <p>しかし、この乖離率が縮小しているとはいえ、計画策定段階での見積りの精度にも原因があるのではないかとと思われる。今後の見積りの精度の改善に注視したい。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p>  |
|  | (3) 職場環境の整備に関する計画 | B | <p>平成17年度の職場環境整備に関する計画を策定し、メンタルヘルスケアをはじめ安全で働きやすい職場環境の実現に引き続き努めている。</p> <p>コイル溶接機の点検・清掃中、ガイドローラー下落による右足親指部分負傷により、障害が残る公務災害が1件発生したことは問題であるが、再発防止の対応は適切であり、全職員に周知する等の水平展開も行われている。今後も、災害発生防止の徹底を望みたい。</p> <p>また、職員全員に健康診断を実施し、健康診断の結果を通知し、必要が認められる者に保健指導を行ったが、健康状態は改善しているのか検証が必要である。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をBとする。</p>         |
|  | (4) 環境保全に関する計画    | A | <p>全事業所における環境マネジメントシステムISO14001を当年度に認証取得したことは評価できる。</p> <p>水道使用量は6.3%、ガス使用量は0.9%それぞれ減となったことや、貨幣製造に係るエネルギー原単位を前年度比6.1%削減したことに代表されるように、環境保全に関する中期目標を十分達成しつつある。これは、日々の光熱水費への、個々人の地道な取り組み姿勢でのみ得られる結果だと思われる。以後の継続的効果を期待する。</p> <p>回収貨幣は100%再利用し、廃棄物の減量化、リサイクルの促進に努めるとともに、グリーン購入法に基づき調達を行っている。</p> <p>以上を総合的に勘案して、本項目の評定をAとする。</p> |

## 全体評価

独立行政法人化により、新たに取り入れた、  
受注から販売までのプロセスを重視した事業部的組織への再編、  
財務会計・管理会計などの基幹業務を統合した業務システム（Enterprise Resource Planning System）を活用した、内部管理予算制度や標準原価制度の手法、  
等については、定着の段階から、更に新たな改善に向けての取組みが認められる。また、ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し維持しているところに加えて、平成17年度においては、ISO14001（環境マネジメントシステム）を全事業所において認証取得するなど環境への負荷軽減を図っていることは評価され、総括的に言って順調に業務運営がなされており、中期計画3年目にして、中期目標の達成が十分見込める状況になってきたと言える。

基幹業務の貨幣と勲章の製造面では、質・量両面にわたって信頼出来る状態が続き、この間、機械化を進める一方、技術の人的継承にも対応し得る体制を構築しつつある。PDCAサイクルが十分に機能し、業務の改善により、生産設備の故障件数や作業停止時間の大幅な短縮にみられるように、民間型の長所を取り入れた事業運営が行われており、17年度においては、新たに、予防保全充実のためのTPM活動（Total Productive Maintenance = 全員参加の生産保全）への取組みが開始されるなど、予防保全体制の不断の整備が行われている。また、貨幣セット販売は引き続き好調であり、職員による業務改善活動も更に進展するなど、役職員に企業意識が浸透してきたと伺われる。

独立行政法人移行後3年目に入り、制度改革実施に伴う効果と、新しい制度の定着から、財務面においても、収入の確保、経費の節減の両面にわたって的確な経営が行われた。この結果、経常収支比率は100%以上と中期計画に掲げる目標を超え、総利益も年度計画を大きく上回るなど順調な成果を上げている。なお、経営努力によって生みだされた目的積立金について、財務省令の改正により一層活用できる体制となった。今後は、ヒートアイランド対策などの環境対策にも使用予定であるが、目的積立金の使用目的に沿って、造幣局独自の施策に有効活用されていくことを期待したい。

品位証明事業については、収支面で低迷を続けており、対応策が検討されている。独自の公共的役割を果たすという観点も含めて、更なる効率化に向けての、アクションプログラムに基づく新たな工夫を検討すべきである。

今後とも、長年にわたる貨幣や勲章等の製造を通じて維持し培ってきた国民の信頼、造幣局の存在価値を更に高めるよう、前向きな取組み、改革の継続に期待するとともに、高度な伝統的技術の継承、更なる情報公開、職員・労働組合などを含め業務にかかわる全ての人々との意見交換の一層の活発化にも配慮がなされるよう期待したい。